

事業活動とサステナビリティ

繊維カンパニー

「ファッションアパレル部門」「ブランドマーケティング第一部門」「ブランドマーケティング第二部門」の3部門から構成され、原料から最終製品、ファッションから非繊維に至るさまざまな分野で事業を展開し、国内商社の中でNo.1の取扱高を誇っています。

サステナビリティアクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取り組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標
技術革新による商いの次世代化		次世代ビジネスの発掘・推進	最先端技術(IoT)	サプライチェーンの共通基盤となる生産ITインフラを構築し、付加価値向上と持続可能な産業化の促進に努めます。	グループの主要拠点に生産ITインフラを導入し、Product Lifecycle Managementの向上に寄与。	グループ全体のサプライチェーンの可視化により、コスト削減、品質向上、リードタイム短縮を実現、市場のニーズに対応可能な供給体制を構築。
			最先端技術(ICタグ、RFID、ECビジネス)	RFID(Radio Frequency Identification)タグ等の次世代技術を活用し、アパレル業界のみならず、付随する物流業界の効率化に寄与します。	AIを活用した生産・販売効率化に加え、RFIDタグの衣料品業界への普及を加速させ、取り扱い高の増加に努める。	AIの活用やRFIDタグの普及拡大によりサプライチェーンの生産・作業効率化、トレーサビリティの向上、販売力強化を実現。
安定的な調達・供給		産業資源・素材の安定供給 持続可能なライフスタイルを実現する商品の提供	リサイクル繊維など環境配慮素材(サステナブル素材)	リサイクル繊維事業への取組みを早期に進め、新たな事業創出のみならず世界的なアパレルの廃棄問題の解決や石油由来原料の削減に貢献します。	リサイクル繊維事業へ積極的に取組み、業界を主導してサステナブル原料の使用を推進。	リサイクル繊維ビジネスを早期に事業化。サステナブル素材の取扱い比率を上昇。
			ブランドマーケティングビジネス	マーケティングカンパニーとしての強みを活かし、サステナブルなライフスタイルの認知向上に寄与します。	ブランドビジネスを通じたエシカルでサステナブルなライフスタイルの啓発を行い、繊維業界全体だけでなく消費者の意識向上を促進。	2020年度：新規ブランドとの取組みを実現。持続可能なライフスタイルの理解浸透向上。
人権の尊重・配慮 安定的な調達・供給	 	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	サプライチェーンマネジメント	グループ全体で情報共有を進め、安全・安心なサプライチェーンを構築することで顧客のリスク低減に寄与し、持続可能な経済成長に貢献します。	グループ全体でサプライチェーンの社会的・環境的な安全性を見直し、必要に応じて整備を進め、安全・安心な商品供給体制の構築を推進。	2023年度：原材料調達から販売に至るグループ全体のサプライチェーンを整備・可視化を実現し、責任ある調達方針を徹底。

当社は、2016年度以前の一連の制服販売業務に関して、公正取引委員会の調査に全面的に協力しておりますが、一部の事案については、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令を受けました。今回の事態を厳粛に受止め、社内調査を実施の上、外部専門家の意見も踏まえて策定した再発防止策※を着実に実行し、独占禁止法遵守を含むコンプライアンスの更なる強化に努めてまいります。

※ ①独占禁止法等遵守に関わる社内ルール等の整備、②自主申告の促進、③独占禁止法遵守教育の強化・充実

ESG関連の取組事例

■ 天然素材・環境配慮型素材のブランディング強化

当社の祖業である繊維原料事業において「ペルヴィアンピマ」「ハミルトンラムズウール」「ワン・コットン」等の天然素材をブランディングし、製品化して提案することで、アパレル製品事業における差別化に繋げてきました。グローバルアパレル市場におけるサステナブル素材への転換機運が高まる中、今後はオリジナル素材の拡充に加え、環境配慮型素材の開発等にも取り組んでいきます。



自社オリジナル素材ブランド「ワン・コットン」「ハミルトンラムズウール」

■ ハンティング・ワールドの生物多様性保全活動への支援

伊藤忠商事が展開するラグジュアリーブランド「ハンティング・ワールド」は、1965年のブランド創設以来、「牙のない仔象」をモチーフとしたロゴマークを使用しています。これは自由と蘇生のシンボルであると同時に、絶滅危惧種の保護という未来を見据えた課題をも意味しており、創設者の自然への愛と敬意が込められています。伊藤忠商事のグループ会社で「ハンティング・ワールド」ブランド製品を日本で販売するハンティング ワールド ジャパンでは、創設者が掲げた「自然との共生」実現のために、2008年よりNPO法人「ボルネオ保全トラスト」（BCT）が進める生物多様性保全活動を支援しています。同社では、チャリティーグッズを企画・販売し、その売上の1%を提供することで、BCTのさまざまな保全活動に役立てています。これまでの支援金によって、2011年秋にはマレーシア・サバ州の「緑の回廊※計画」区域内に4エーカーの「ハンティング・ワールド共生の森」1号地が誕生。さらに、2016年2月には、2号地として1.5ヘクタールの土地を追加取得しました。また、BCTをサポートしているBCTジャパンが推進する「野生生物レスキューセンター」の第一弾施設「ボルネオ エレファント サンクチュアリ」の設立資金にも役立てられました。

※ 緑の回廊：森林保護区や保護林の間の土地を買い戻すなどして、分断された森林をつなぎ、野生動物の移動経路を作ること、生物多様性を保全する活動



ハンティング・ワールドのチャリティーバッグ



レスキューセンター全景

機械カンパニー

IPP・水・環境・エネルギー・交通インフラなどのインフラ事業型ビジネス、船舶・航空・自動車、建機・産機・医療機器等の機械関連ビジネスを展開しております。環境保全・地域社会等へ配慮した事業として、水・環境関連、再生可能エネルギー、ソーラー、バイオマス燃料トレードなどの分野に積極的に取り組んでいます。

サステナビリティアクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取り組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標
気候変動への取組	 	気候変動への取組	発電事業全般	再生可能エネルギー発電と従来型発電のバランスの取れた電源開発により、国・地域ごとに最適化された持続可能な形でその発展に貢献します。	国・地域の分析を通じて、再生可能エネルギー発電の投資機会を積極的に追求。	2030年度：再生可能エネルギー比率20%超（持分容量ベース）を目指し、今後の取組みに反映。
		気候変動への取組	乗用車・商用車販売	電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）等の導入により環境に優しく、高いモビリティのある社会を実現します。	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。	取引先自動車メーカーによるEV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充に伴う環境に配慮した製品の販売拡大。
健康で豊かな生活への貢献		人々の健康増進	先端医療機器販売・医療サービス提供	技術革新が速い医療分野において、先端医療機器と、高度医療サービスにて、クオリティ・オブ・ライフ向上を目指します。	MRI搭載放射線治療機等、高度医療機器販売、地域拠点病院運営サポートビジネスを推進。	MRI搭載放射線治療機等、日本における高度医療機器の普及率増。
人権の尊重・配慮	 	水・衛生インフラの整備	水/環境プロジェクト	水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じて、水の適切な利用・処理および資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	水・環境分野の投資ポートフォリオの拡大と多様化。
		人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	電力・プラントプロジェクト全般	サプライチェーン・事業投資先におけるすべてのステークホルダーの、クオリティ・オブ・ライフ向上に寄与します。	該当事業固有の特性を踏まえた、仕入先、事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するDue Dilligenceのルール設定、実施、並びに継続的なモニタリング強化。	2019年度：すべての新規開発案件において左記Due Diligenceの実施を目指す。

ESG関連の取組事例

セルビア廃棄物処理発電事業の契約調印

当社は、仏スエズ社と共に、セルビア共和国ベオグラード市が推進する廃棄物処理発電事業に関するPPP（官民連携）契約に調印しました。本事業は25年間の事業運営権を通じ、廃棄物焼却発電施設の新設・運営を行い、ベオグラード市で排出される廃棄量の約7割に相当する年間34万トンの一般廃棄物を焼却処理し、その余熱で発電及び熱供給を行うものです。既存の最終処分場も閉鎖・管理し、新たに管理型最終処分場を建設・運営します。環境負荷の低い廃棄物処理の導入等を通じて、廃棄物埋立量や温室効果ガスを削減し、同国の環境保全への貢献を目指します。



建設する廃棄物焼却発電施設の完成予想図

命をつなぐ飲用水を安定供給

－オマーン最大の海水淡水化事業－

今後、年間約6%成長すると予測される中東オマーンの水需要。人口増加や都市化とともに、飲料水不足が課題となっています。2016年3月、当社が参画するBarka Desalination Company（バルカ・デサリネーション・カンパニー）は同国の水の安定供給に向けてオマーン北部バルカでの日量281,000m³の海水淡水化事業契約を締結しました。同プロジェクトは、オマーン政府が推進する官民連携型事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間にわたる運営を行います。設備は2018年6月に商業運転を開始し、総事業費約300百万ドルのオマーン最大の海水淡水化事業となります。世界的な人口の増加や経済成長、地球温暖化等に起因する水需要の増加を受けて、当社は水ビジネスを重点分野として位置付け、海水淡水化や上下水事業等の拡大に取り組んでいます。今後も世界各地域において水資源の有効活用に寄与する事業を推進していきます。



海水淡水化プラント（建設中）

太陽光の力でクリーンな電力を供給

－国内4か所目の太陽光発電事業－

近年、地球温暖化対策として世界的に再生可能エネルギーの有効活用の機運が高まっています。2018年4月、当社が参画する「佐賀相知太陽光発電所」（発電出力約1万7千キロワット）の商用運転が開始しました。本発電所は佐賀県唐津市相知町に建設した現時点で県内最大のメガソーラー（大規模太陽光発電所）であり、株式会社九電工と共同で20年間運営を行う予定です。年間予想発電量は約2,400万キロワット時と、一般家庭約4,200世帯分の年間消費電力量に相当します。これに伴う二酸化炭素の削減量は、年間で約1万1,000トンとなります。当社が国内で運営するメガソーラーは愛媛、大分、岡山に続き4か所目となりました。当社は引き続き国内外における再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進することで地球温暖化防止等の環境保全にも配慮し、循環型社会の形成に貢献していきます。



佐賀相知太陽光発電所

金属カンパニー

金属・鉱物資源開発から鉄鋼・非鉄製品トレードまでの幅広いバリューチェーンの中で、次世代の産業に利する投資・トレードでの新規取組みを創出し、安定供給と社会との共生を両立させます。

サステナビリティアクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取り組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標
安定的な調達・供給		産業資源・素材の安定供給	鉱山事業	産業に不可欠な原料・燃料の安定供給体制を維持・発展させ、素材・エネルギー産業の安定的な操業に貢献します。	原料・燃料の安定供給の基盤となる優良権益の拡充。	既存優良鉱山事業の維持・拡大と次世代に繋がる優良権益の獲得。
人権の尊重・配慮 安定的な調達・供給	 	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 地域社会への医療、教育等に貢献します。	EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。	毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。
気候変動への取組	 	気候変動への取組	- 鉱山事業 - 環境対策事業 - 素材関連事業	- 環境への影響を十分に考慮しつつ、エネルギー安定供給という社会的使命・責任を果たします。 - 自動車の軽量化・EV化関連事業を通じた温室効果ガス削減に貢献します。	- CCS(CO₂貯留)・CCU(CO₂活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続する。 - 石炭ビジネスについては、環境負荷を十分に考慮に入れながら慎重に見極め、炭鉱権益については適切なポートフォリオを目指す。 - 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス（アルミ、銅等）の取組み強化。	- 温室効果ガス削減に寄与する技術への関与による低炭素社会に向けた貢献。 - 低炭素社会への移行含め社会の要請を充分考慮した、最適な資産ポートフォリオの構築。 - 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネスの実践・拡大。

ESG関連の取組事例

次世代資源の安定供給に利するESGに関する取組の推進

金属カンパニーの社会的使命・責任である、次世代に向けた産業資源・素材の安定供給を、ESGに関する取組によって果たしていきます。例えば、アルミ等の自動車の軽量化・EV化に資する素材ビジネスの推進や温室効果ガス削減技術の開発支援によって、低炭素社会の実現に積極的に関与すると共に、独自のEHSガイドラインの厳格な運用と地域社会への貢献を継続し、持続可能な資源開発に注力していきます。また、伊藤忠メタルズ（株）では、各種リサイクル原料の取扱い、産業廃棄物適正処理の管理代行業務、フロンガス回収事業等の幅広いリサイクルビジネスにおいて、循環型社会の形成に貢献していきます。



コロンビア石炭事業周辺地域の小学校に対する支援活動

EHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）の運用

当カンパニーでは、独自にEHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）を定め、運用しています。金属・石炭・ウラン資源の探査・開発・生産事業に起因する環境汚染や事業に関わる者の健康障害・事故等の環境・衛生・労働安全リスクを回避・低減し、生物多様性の保全や地域社会への十分な理解と最大限の配慮を目的としています。

運用は当カンパニーで投資検討を行う事業を主対象として行い、既存案件にも適宜広げていきます。内容は国際基準との整合性を常に図りつつ、具体的な事例を使った組織員への啓蒙活動により、周知徹底を図っていきます。

エネルギー・化学品カンパニー

原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等の開発及びトレードを行っている「エネルギー部門」と、石化製品全般、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、精密化学品、電子材料等の事業及びトレードを行っている「化学品部門」で構成されており、優良資産の増殖と既存事業の一層の「磨き」により、効率的で盤石な経営基盤を構築するとともに、新技術・AI等を活用した次世代ビジネスへの進化に挑戦します。

サステナビリティアクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取り組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標
気候変動への取組		気候変動への取組	石油・ガス権益、液化天然ガス (LNG) プロジェクト	温室効果ガス削減を考慮した資源の生産/供給を行います。	高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取組み。	化石燃料では温室効果ガスの排出量が少ないLNGプロジェクトの参画機会追求。
健康で豊かな生活への貢献		人々の健康増進	医薬品	がん分野を含む大きなニーズが存在する分野での医薬品等の展開を加速し、人々の健康増進に寄与すると共に、働きやすい社会形成へ貢献します。	新規医薬品等の開発サポート及び販売を積極的に推進。	開発サポート中の各種新薬等のアジア・北米での早期承認取得、上市を目指す。
人権の尊重・配慮		地域社会・環境に配慮したエネルギー資源開発体制の確立	石油・ガス開発	社会・環境に配慮したエネルギー探鉱・開発事業の推進により、地域社会の発展に寄与します。	各国政府や国際的管理主体の管理基準に沿った事業の推進。	● 各国政府・管理主体の HSE (Health, Safety and Environment) 管理基準を適切に遵守。 ● 重大な人的被害及び周辺に影響を及ぼす HSE 重大事案の削減。

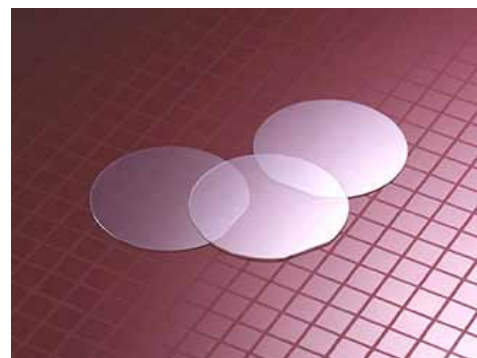
ESG関連の取組事例

省エネルギーに向けた化合物半導体への取組

伊藤忠プラスチック株式会社（以下、CIPS）は、技術的発展可能な社会実現の為に、省エネルギー技術開発や省資源技術応用開発にも、積極的に取り組んでいます。

特に、省エネルギー分野の面では、自然の色を再現する次世代LEDや高効率LED及び半導体レーザー、来たる5G時代で求められる高速大容量の通信用半導体デバイス、電気自動車（EV）に使われる高電圧高出力用の半導体デバイス等の省エネ化に有効な窒化ガリウム化合物半導体に着目し、同半導体の商業化に必要な先端技術開発を、大学および公的研究機関と共同で行っています。

より良い地球環境と経済成長の実現に向け、CIPSはこのような研究開発段階からマーケティング、販売までを通じて社会に貢献して参ります。



窒化ガリウム半導体基板

資源の安定確保と地域社会への貢献・共存を両立したカスピ海油田開発事業への取組

当社はBPをオペレータとする国際コンソーシアムの一員としてアゼルバイジャン共和国領カスピ海領域の原油開発を行うACGプロジェクトとBTC送油パイプラインプロジェクトに参画しております。

ACGプロジェクトで生産された原油はBTCパイプラインを経て、欧州の市場を始めとした各国に供給されており、世界のエネルギー資源の安定供給に寄与しています。両プロジェクトでは法令・業界基準に則り労働環境の整備や環境に配慮した操業を行うと共に、可能な限り炭素排出を低減した操業のための施策を実施しています。両プロジェクトは地域雇用創出に貢献している他、教育・就業支援、農産物への支援等、地域社会への貢献活動も多数実施しています。また、当社独自の取組として当社子会社を通じ学校等へパソコン寄贈を継続して実施する等、地域社会と共存した発展を進めています。



生産プラットフォーム（BP社提供）

ISO22301認証を取得し、安全、安心かつ災害に強いタンクターミナルを目指す取組

ケミカルロジテック（株）の管理運営する名古屋ケミポートは、名古屋港の9号地における液体化学品の受入・保管・払出業務を主要業務とし、中京地区をはじめとした重要なサプライチェーンの一角を担っています。

2011年3月11日の東日本大震災を教訓として、今後予想される南海トラフ大地震に備え、安全、安心かつ災害に強いケミポートを目指し、2年掛りで所員の教育・訓練、設備の充実、体制の整備に努めた結果、2014年5月1日付でISO22301：2012の初回認証を取得、2017年6月15日付で再認証を取得しました。

ISO22301は、事業の中断・阻害を引き起こす災害・事故の発生に対し、いち早く復旧を行い、顧客含む利害関係者への影響を最小限とし、サービスの提供を継続する組織の能力を高めるためのマネジメントシステム規格であり、日本のケミカルタンク業界、また伊藤忠グループ会社の中でも初となる画期的な認証取得となります。

継続的に組織内外の課題見直しを行い、その改善に努めており、2015年度は荷主立ち合いの元、夜間や休日など対応人数が少ない状況に事故が発生したことを想定し安全対策訓練を実施、また2017年度は2016年度に続き夜間訓練を実施し、その対応に問題がないか確認を行いました。引き続き人命尊重を第一として、災害時の安全確保に努めるとともに、組織への教育、訓練を繰り返し実施し、お客様の信頼に応えられるよう日々努めています。



■ サイドシュリンク包装導入による環境負荷低減に向けた取組

伊藤忠プラスチック株式会社（以下CIPS）は、環境負荷の低減に向けた取組として、弁当や寿司、麺類などのフタと容器の結合部分にのみフィルムを装着する「サイドシュリンクフィルム」の株式会社ファミリーマート並びに国内エリアフランチャイズ各社、サークルKサンクス店舗を含む全店（以下ファミリーマート）での導入をサポートしています。

ファミリーマートでは、「サイドシュリンク包装」を2015年2月に全国導入を完了しています。

ラップで全体を包装するフルシュリンクからサイドシュリンクへの変更により、開けやすさの向上、中身の見易さの向上、高い遮断性の実現に加え、ゴミの削減、包装に使用するプラスチック原料の削減、CO₂の削減等、環境負荷の低減に大きく貢献しています。



サイドシュリンク包装された弁当

※ 2017年度実績（従来ラップフィルム対比）：プラスチック原料削減 約550トン、CO₂の削減 約1,975トン

CIPSは「確かな素材で、暮らしに便利さ・快適さをプラス。誠実で公正な企業文化を育み、人と共に成長する。伊藤忠プラスチック」を企業理念としております。「シュリンクフィルム」導入サポートを含め、より良い地球環境と経済成長の両立を図る企業活動を推進し、環境保全に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ AI技術による蓄電システム最適制御サービス提供に向けた取組

当社は、AI技術を蓄電池に活用したプラットフォーム事業を展開する英国のMoxia社と資本業務提携し、プラットフォーム技術ソフトウェア「Gridshare Client」の国内独占販売権を取得致しました。「Gridshare Client」は、蓄電池に掲載することで、一般需要家、発電事業者、送配電事業者といった各階層に対し、エネルギーの最適制御を行います。次世代型ビジネスとして、バーチャルパワープラント（VPP）事業や、電気自動車の充電マネジメントなど、多様な展開も可能となり、再生可能エネルギーの効率運用、電力供給安定化ならびに分散型エネルギー社会実現に向けて貢献してまいります。



MOIXA端末イメージ

食料カンパニー

「食糧部門」「生鮮食品部門」「食品流通部門」の3部門から構成され、顧客ニーズを起点に、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リーテイルまでを有機的に結びつけた付加価値の高いバリューチェーンの構築を日本、中国・アジアを中心に世界規模で推進し、食の安全・安心に対する管理機能の高度化を図りながら、世界の食料業界のリーディングカンパニーを目指しています。

サステナビリティアクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取り組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標
技術革新による商いの次世代化		次世代ビジネスの発掘・推進	食料・食品関連全般	RPAやAIの積極的な活用による生産性の向上・効率化を目指します。	特に労働力不足が深刻化しているリーテイル周辺分野において、新技術を導入・活用することで社会的な利便性を維持すると共に、人的資源を新たなサービスに振り分けることで、生活消費分野における更なる利便性の向上を目指す。	2018年度：RPA・AIを活用した業務を試験的に開始。
				伊藤忠グループの資産と新技術を融合することにより、革新的なサービス・新規事業の創造を目指します。	リーテイルビジネス推進により消費者との接点を拡大し、消費者行動の把握に努めると共に、グループの幅広い商品群・機能・ノウハウを組み合わせ、消費者や地域社会に役立つ独自性のある新たな価値を創造する。	伊藤忠グループが展開するリーテイル事業との連携により、新商品・新サービスの展開を推進。
気候変動への取組		気候変動への取組	食糧生鮮食品	異常気象による事業への影響を低減することで、安定した農作物の供給を目指します。	事業会社と連携し、産地の分散を実施。	2020年度：青果事業においてフィリピンに次ぐ産地の開拓を目指す。
健康で豊かな生活への貢献		安全・安心な食料・食品の供給	食料・食品関連全般	安全・安心な食料・食品を安定的に製造・供給出来るサプライヤーからの、仕入の選択と集中を行います。	FSMS(食品安全管理システム)の審査に関する国際認証資格保有者を増強し、サプライヤー選定を行うための審査員の力量向上を図る。	伊藤忠商事食品安全管理組織を中心に、各営業部署への左記審査員の適切配置を進める。
人権の尊重・配慮 安定的な調達・供給	 	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧	第三者機関の認証や客先であるメーカー独自の行動規範に準拠した形での調達体制の整備を行います。	● コーヒー豆の、中南米において客先であるメーカー独自の行動規範に準拠した形での調達の取組みを開始。 ● パーム油の第三者認証団体であるRSPOの会議への参加、RSPO認証油の供給を開始。	パーム油については、客先状況や業界トレンドを踏まえた上で、商社業界団体とも連携を取りながら持続可能なパーム油調達の目標設定の検討を進める。

ESG関連の取組事例

■ インテグレーション推進による、安定的な生産体制の確立

HyLife Group Holdings社では、養豚、配合飼料生産、豚肉加工まで一貫した生産体制を築くことで、自社でサプライチェーン全体の管理を行っています。これにより、安全・安心で高品質な製品の安定的な供給を実現すると共に、相場の価格変動にも強いビジネスモデルを確立しています。中長期的にこれらの強みをより一層伸長させるべく、今回の施設拡張では、最先端の技術を導入し豚肉加工の一部自動化を実現することで、より効率的かつ安定的な生産体制の整備を推進しています。



加工ラインの様子

■ 気候変動に対応した持続可能な農園の運営に向けて

当社は2013年4月に、米国のドール・フード・カンパニーからアジアの青果物事業と、缶詰や飲料等を世界的に展開する加工食品事業を買収しました。

買収以降、主要商品の最大生産拠点であるフィリピンで、台風、旱魃、病虫害等が発生し、バナナの生産数量は2016年度44万トンと、買収前と比べ4割減少しました。生産量の回復・拡大を行うべく、バナナにおいては灌漑設備の導入、農地の集約・拡張、病虫害対策等を実施し、パイナップルにおいても、農園への設備投資と栽培方法見直しにより、生産性の改善を行いました。更に、天候不順等のリスクに備え、産地の多角化も推進しております。また事業・商品の選択・集中、不採算事業の整理等、経営改善を実行しました。



今後2020年度までにフィリピンでバナナ80万トン、パイナップル100万トンへの増産体制を整え、アジア最大の農産物インテグレーターを目指します。

また企業存続・発展のために人・環境・社会が重要資源と考え、2017年も引き続きフィリピン、タイ、日本、韓国、中国、北米等の国々において、DOLEは約3.2百万ドルを費やし、各地の学校への教科書・机・椅子・パソコン等の寄付、校舎の建設やメンテナンス、奨学金の給付、障害を持つ子供達への教育機会の提供、自然災害による被災地域への生活必需品・医療援助、献血、衛生教育、食料援助などの健康維持・増進に向けた取り組みなど現地の社会貢献活動にも力を入れています。



バナナ畑

■ 安心・安全で美味しい豚肉生産事業

カナダ・マニトバ州で豚肉生産事業を行っているHyLife Group Holdings.

(HyLife)の株式を、伊藤忠商事は49.9%保有しています。養豚農場、配合飼料工場、豚肉加工までの一貫生産を行っているため、自社でサプライチェーンの管理・コーディネーションが可能です。この生産体制を活用し、トレーサビリティが確立された、安心・安全で高品質な製品の安定供給を実現させました。加えて、この一貫生産によりお客様の個々のニーズを養豚現場までフィードバックすることが可能となり、日本向けにカスタマイズをしたスペシャルティ・プログラムを確立、市場でも高評価を受けて、現在是对日向け冷蔵パーク輸出量でカナダNo.1となりました。対日スペシャルティ・プログラムの生産は、自社の栄養士と獣医師の指導のもと、選ばれた品種の交配による三元豚、高品質産地として有名なマニトバ州で生産された麦類を中心とした飼料の給仕を行っており、伊藤忠商事の駐在員も加わり日々の管理・監督を徹底しております。



豚肉加工過程

■ 海外サプライヤー定期監査を通じた食の安全確保

食生活の多様化、食品流通のグローバル化、健康意識の高まりなどを背景に、食の安全・安心に対する消費者の関心は、一層高まっています。一方でBSE問題、農薬等の残留基準値超過、安全性未審査の添加物を使用した食品の流通といった、食の安全・安心をおびやかす事件や問題が発生しています。伊藤忠商事では2002年度に食料カンパニー内に食品安全管理室を設立し、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。その一環として輸入食品については、2011年度より海外サプライヤーの食品加工工場の定期的な訪問監査を実施しています。

相手国の管理体制、商品特性、加工工程の衛生上のリスク等の個別事情に応じて、対象先や監査頻度を設定。社員または現地スタッフ、グループ会社社員が実際に現場を訪問し、独自の「工場監査チェックシート」に基づく監査を実施し、必要に応じて改善提案を行っています。2017年度は186社の訪問監査を実施しました。上記に加え、特に中国から輸入する食品の安全管理強化のため、2015年1月北京に「中国食品安全管理チーム」を新設。工場監査の実務経験豊富な日本人（IRCA※ISO22000主任審査員）を専任のトレーナーとして中国に派遣し、日本国内で求められるレベルと遜色ない管理体制の構築を図って参りました。複数の中国人責任者による定期監査に加え、フォローアップ監査等を通じて相互確認の機会を増やし、継続的な改善を行っています。2017年度は54社の定期監査、フォローアップ監査を実施致しました。

今般の食品衛生法改正において、HACCPによる衛生管理の制度化が予定されており、同制度の管理対象に合わせ、フード・チェーンに沿った訪問監査対象の拡大を検討して参ります。

※ International Register of Certificated Auditors（国際審査員登録機構）



食品監査の様子

■ 食品安全・コンプライアンスに関する教育訓練プログラム

食品安全・コンプライアンスに関する教育訓練プログラムとしてe-learningを実施し、社員の食品安全や法令順守に関する意識・知識向上をはかっています。また、訪問監査対象拡大に合わせ、審査人材の育成に取り組んでおります。

主な内容	● 食品安全に関する事項 ● 法令順守に関する事項 ● 社内規程・マニュアルに関する事項 ● ESGに関する事項
受講対象者	● 食料カンパニー全従業員（嘱託、派遣社員、出向者、受入出向者を含む） ● （株）食料マネジメントサポート（食料カンパニー機能補完子会社）全従業員
受講者数	2016年度689名、2017年度 699名
受講率	2016年度99.3%、2017年度 99.9%

確実な知識の定着を目指して、2018年度以降も実施を継続して参ります。

住生活カンパニー

紙パルプ、天然ゴム・タイヤ、木材・住宅資材等の生活に密着した商材を取り扱う生活資材部門と、住宅・物流施設等の開発事業、並びに3PL、国際輸送等の物流事業を手掛ける建設・物流部門から構成されており、それぞれの持つ総合力とグローバルネットワークで社会に新たな価値を提供し、豊かな住生活の実現に貢献していきます。

サステナビリティアクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取り組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標
安定的な調達・供給		持続可能な森林資源の利用	● 木材 ● パルプ ● チップ	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	● 認証未取得サプライヤーに対する取得要請を継続。 ● サプライヤーへのサステナビリティ調査、及び訪問を実施。	2025年度：認証材、または高度な管理が確認できる材の取扱い比率100%を目指す。
気候変動への取組		気候変動への取組	スラグ等セメント代替品	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物（スラグ）の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。
人権の尊重・配慮		安定した生産活動に専念できる環境の提供	建設	入居企業が安定した生産活動に専念できる良質な工業団地の運営を行います。	● 電力供給、工業用水/廃水処理等の設備や、警備・防火体制等、安全、安心かつ環境に配慮したインフラの整備・改善。 ● 企業誘致による雇用創出に加え、地域に根差した貢献活動を推進。	工業団地内のインフラ設備やサービス体制の更なる改善、及び多様な地域貢献活動を継続実施。
健康で豊かな生活への貢献		消費行動の変化に適応した流通網の確立	物流	新興国のeコマース市場拡大に伴う流通変革に適応した物流サービスを提供します。	eコマースを活用した販売事業者に対して、付加価値の高い物流サービスを構築し、運営推進。	新興国のeコマース物流市場における商品取扱量の拡大を目指す。

ESG関連の取組事例

■ 持続可能な森林資源の安定供給

伊藤忠商事は、フィンランドの世界最大級の針葉樹パルプメーカーであるMETSA FIBRE社（以下「メツァファイバー」）の株式を保有しています。メツァファイバーは（17年8月に増産工事完了後、新しく稼働開始したアネコスキ工場含め）年間約310万トンのパルプ生産量を誇り、その内、主にアジア市場向け針葉樹パルプについては、独占販売代理店として伊藤忠商事に販売を委託しています。

フィンランドでは原木成長量が消費量を上回っており、長期的な原木の安定供給が可能な国です。また、メツァファイバーはパルプ製造過程で電力も創出しており、自社使用以外の余剰分は周辺地域へ供給、地域での化石燃料消費削減にも貢献しています。このような優良パートナーとの取組を通じ持続可能な森林資源利用を推進すると共に、今後も更なる事業強化を推進していきます。



2017年に稼働した新工場・アネコスキ工場

■ セメント代替品「高炉スラグ」の世界No.1トレーダー

「高炉スラグ」とは、鉄鋼の製造工程の副産物です。セメント代替品としてセメントと混合して利用することで、セメントの原料である石灰石等の天然資源の節約が可能となり、更にセメントのみでコンクリートを作る場合に比べ製造時のCO₂発生を4割程度削減※できる環境に優しい商品です。

また、海水等への耐久性が高く、長期に亘り中の鋼材が腐食しにくいいため、港湾の大型土木工事等に広く使われています。

当社は20年程前から国内外の「高炉スラグ」を約10カ国に販売、世界No.1スラグトレーダーとしての取扱量を誇ります。今後も、継続的・安定的な商流を構築し、スラグ事業への出資・参画を検討していきます。

※ セメントと高炉スラグを55：45で混合して使用した場合で試算



高炉スラグを使った建造物

■ 地域社会と共に発展するカラワン工業団地

伊藤忠商事は、インドネシアの首都ジャカルタ東方にあるカラワン工業団地（KIIC）を現地パートナーと共同で事業展開しています。およそ1,400haの工業団地には150社超の企業が入居しています。

団地内には国営電力会社の変電施設を設置し、電力確保および安定供給体制を実現するとともに、独自の工業用水プラント施設や排水プラント施設、非常用バックアップとしての調整池の設置、団地内交通事故を未然防止する道路舗装など、安定したインフラ設備の構築を実現しています。また、150名のセキュリティスタッフによる24時間警備体制、警察官詰め所の設置、カラワン県政府およびカラワン警察と連携した治安・警備体制、消防車や救急車の配備など、安心・安全のセキュリティ体制を構築しています。更に、インドネシアの工業団地として初めてスマート街路灯※を整備し、環境負荷の低減にも努めています。

KIICでは、医療・農業・環境・教育などの観点から、様々なサステナビリティ活動も長期に亘り継続しています。

KIIC独自の活動としては、近隣6カ村を対象に「地域乳幼児健康連絡所」の開設支援や助産師向けの医療器具の提供等を行っています。

入居企業との共同取組としては、毎年の世界環境デーに自治体への苗木の寄贈や植林を実施、更に団地内に農業・環境保全などに関する教育・研修等を推進する「農業公園」を設置し、専門家による近隣農民への農業指導や年間1万本を超える植林用苗木の栽培を行っています。

入居企業によるサステナビリティ活動の事務局として、毎月近隣の乳幼児向け離乳食の支給、中高生への奨学金の給付、洪水時の支援や、デング熱などの感染症を防ぐため蚊などの害虫駆除活動等を積極的に支援しています。KIICはこれらの取組を通じ、「地域社会と共に発展する工業団地」を目指します。



植樹活動に参加している周辺地域の子供たち

※ スマート街路灯：省電力・高効率LEDに調光・制御機能を付加し、街路照明の運用保守管理を効率化（街路照明のスマート化）することで、電力消費量や二酸化炭素排出量の抑制を実現するIoTソリューション。KIIC内に約1,200本整備。

情報・金融カンパニー

「情報・通信部門」と「金融・保険部門」の2部門で構成されており、ICTやBPO等のサービス分野を核としたビジネスシナジー創出を目指しております。近年注目されている情報と金融が融合した「フィンテック」ビジネス等において、情報・通信部門のビジネス開発機能と金融・保険部門が持つ顧客網とノウハウを組み合わせることで、新たな市場の取込と拡大をリードしていきます。

サステナビリティアクションプラン

マテリアリティ	SDGs 目標	取り組むべき課題	事業分野	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標
技術革新による商いの次世代化		次世代ビジネスの発掘・推進	FinTech、IoT、AI/ビジネスインキュベーション（ベンチャー投資事業）	IoT/AI/FinTech等の新たな技術革新やビジネスモデルを活かすことで新産業の創出に挑戦します。	ベンチャー企業の発掘・提携、並びに新規事業開発を推進。	新規サービス・事業開発の実現。
健康で豊かな生活への貢献		人々の健康増進	医薬品開発支援事業 個人向け健康管理ソリューション事業	ICTと高品質な専門人材サービスを提供することにより、医薬・医療の発展と人々のQOLの向上に貢献します。	健康診断やウェアラブル端末・体重体組成計から得られる健康データの保管・活用。	2020年度：健康データ管理対象者数100万人。
		金融サービスの提供	国内外リテールファイナンス事業	リテールファイナンス市場の拡大・市場創造に取組み、個人への資金提供を行い、豊かな生活の実現に貢献します。	新たなエリアでの取組みを含む顧客数と貸出残高の拡大。	顧客数と貸出残高の拡大。
		産業・物流・交通・インフラの整備	ICT/通信インフラ構築事業	ICTソリューションの提供を通じて、安全・安心且つ利便性の高い社会インフラの実現に寄与します。	新商品・サービスのソーシング（発掘・調達）機能を発揮することで、ICTソリューションの付加価値化を追求。	ソーシング先の拡大。

※ インターネットやSNSの分野で重要な人権課題である表現の自由とプライバシー権保護についても、事業活動において人権の侵害がないように注意を払っています。

ESG関連の取組事例

■ 新技術・新規サービスモデル展開のためのベンチャー投資

AI・IoT等の新技術の急速な普及により、従来型ビジネスモデルの再構築、デジタル化対応が企業における重要な経営課題となっています。当社グループはベンチャー企業への出資を通じ、スピード感をもって投資先の新技術・新サービス活用を進めるだけでなく、オープンイノベーションを推進し次世代型ビジネスモデルを共創することで、顧客企業のデジタル化を支援しています。また、ベンチャー投資先への出資比率引上げや人員派遣、当社グループ会社との連携強化等により、当該ベンチャー企業の持つ成長力をグループ内に取込み、新たな事業会社として育成することにも取り組んでいます。



CTCのイノベーションスペース「DEJIMA」

■ 健康管理・増進支援モバイルアプリを通じ、企業の健康経営及び従業員の健康増進に貢献

企業や健康保険組合などの保険者に対して「ストレスチェック」や「データヘルス計画」が義務化されるなど、雇用主が従業員の健康管理・増進支援することが強く求められてきています。また毎年東京証券取引所と経済産業省が「健康経営銘柄」を選定するなど、従業員の健康管理強化による健保医療費の削減、業務の生産性向上、企業価値向上を目指す企業が増えています。

そのような中、当社はNTTドコモと100%出資会社のウェルネス・コミュニケーションズと共同で企業向けの健康管理・増進支援モバイルアプリ「Re:Body」を企画・開発し2017年4月からサービス提供を開始しています。毎年受診する健康診断の結果を閲覧・経年比較できる機能に加え、ウェアラブルデバイスによる運動・睡眠データ、体組成計による体重・体脂肪等のデータ、食事記録も含めた日々の生活習慣データを一元管理し、健康管理に必要な主要数値の閲覧が可能です。更に管理栄養士等の専門家とのコミュニケーション機能も備えており、健康に関連するデータ管理・閲覧のみならず、健康増進に対するアドバイスを行う機能を持つことが特徴です。



ウェアラブル端末と連動するスマホアプリ

今後は多くの企業顧客に対して従業員の健康管理ソリューションとして「Re:Body」を提供し、企業の健康経営及び従業員の健康増進に貢献します。